

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	秋田県藤里町
本事業の担当部局名	総務課企画財政係

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	藤里町新生活生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 藤里町では少子化対策を、「第3期まち・ひと・しごと創成藤里町総合戦略」における基本方針、「家族になろう」を応援するに体系づけ、人口減少や少子化、またこれらに関連する対策等について取り組んでいるところである。 <本個別事業の位置付け> 藤里町総合戦略においては、不安なく子育てができる環境を整え、子供を産みたくなるまちづくりを進めるべく、 ①子育てのトータル支援の実現 ②子育てに係る経済的負担の軽減 ③「家族になろう」を応援する を基本方針としてプロジェクトに取り組んでおり、本事業は③に位置づけられる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・町税を滞納していないこと。 ・夫婦いずれもが藤里町暴力団排除条例(平成24年3月19日条例第5号)第2条第2号に規定する暴力団員でないこと。 ・住宅賃借費用における賃料及び共益費は、3ヶ月分を上限とする。ただし、日割りで支払った月については、実際に支払った金額を1ヶ月分とする。					

2. 申請見込

①新規世帯見込

2	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	1 世帯
その他	1 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

過去の支給実績に基づき算定

- ・令和3年度:29歳以下、1件
その他、1件
- ・令和4年度:29歳以下、2件
その他、0件

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中	
申請世帯数見込	1 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	1 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・町後方への掲載、町公式HPや移住定住サイトへの掲載
- ・公共施設等へのポスターの掲示及びパンフレットの設置(本庁舎、町民交流施設、町商業施設等5箇所、100部設置予定)

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育て(移住者向け含む)住宅整備世帯数		世帯	16 (R11年度)	0 (R6年度)
	藤里町新婚生活支援事業の利用者数(組)		組	12 (R11年度)	0 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.88 (R6年度)	
	婚姻件数		件	3 (R6年度)	
	婚姻率			1.1 (R6年度)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R11年度)	0 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75 (R11年度)	0 (R6年度実績)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	75 (R11年度)	0 (R6年度実績)